

資料 1-3

科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会
産学官連携推進委員会(第8回)

H24.5.21

産業連携・地域支援課 震災復興関連施策

産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト

平成24年度予算額 : 4,595 百万円
 (うち復興特別会計 : 4,595 百万円)
 (新 規)

※運営費交付金中の推計額を含む

概要

- 大震災により被災地における科学技術イノベーションが停滞しており、被災地の経済の復興のために、全国の大学等の革新的技術の活用による事業化が不可欠。
- 被災地自治体主導の地域の強みを生かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うとともに、東北地方の総合経済団体である東北経済連合会と連携のもと、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進、目利き人材活用による被災地産学共同研究支援等を総合的に実施することで、全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。



被災地復興のための地域主導科学技術駆動型地域発展モデルの構築支援

【復興特別会計: 15億円】

自治体が主導し、地域間連携を含め産学官の総力を結集した被災地からのイノベーション創出

被災地地域

イノベーション推進協議会

被災地自治体

被災地域の金融機関等

地域の産学官と金融機関等との共同体を構築

知のネットワーク

被災地の大学等

被災地域の企業

- 地域の強みの融合、リソースの補完
- 次世代地域を担う若手研究者の参画

◇ 地域の戦略の中核を担う研究者集積、人材育成プログラムの開発、共同研究などを支援:
 5億円程度×3地域程度
 ※地域イノベーション戦略支援プログラムの一部

地域構想支援により日本再生を担う革新的技術創出

科学技術駆動型地域発展モデルの構築

東北発科学技術イノベーションの実現

アライアンス助成事業による支援等



東経連の主なニーズ: 自動車関連産業、医療機器産業、食・環境・エネルギー、医療・健康分野、モノづくり等

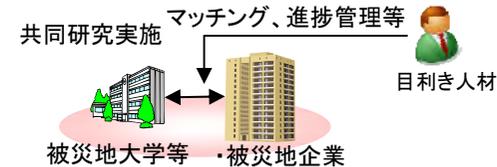
革新的技術の事業化支援による地域発展モデル構想への貢献

目利き人材活用による被災地産学共同研究支援

【復興特別会計: 20億円】

マッチング支援

目利き人材の活用により、被災地企業のニーズを発掘し、被災地をはじめとした大学等の技術シーズとマッチングさせ、産学共同研究を実施し、東北発イノベーションによる経済再生・雇用創出



大学等の技術シーズの被災地企業への移転促進

A-STEP

東経連と連携し、全国の大学等の研究成果(シーズ)と被災地企業のニーズをマッチング

全国の大学等の研究成果

被災地復興のための全国の大学等で技術シーズの育成強化

【復興特別会計: 11億円】

産学共創

被災地ニーズを踏まえた全国の大学等のシーズの育成や、東北産業界が望む特定テーマに関する技術的課題の解決のための基盤研究を実施



JST復興促進プログラム

	マッチング促進	A-STEP		産学共創
		探索タイプ	シーズ顕在化タイプ	
申請者	ー3者共同申請ー ・被災地企業 ・被災地をはじめとする全国の大学・高専・公設試等 ・JSTマッチングプランナー	ー2者共同申請ー ・全国の大学・高専・公設試等 ・コーディネータ等	ー2者共同申請ー ・被災地企業 ・全国の大学・高専・公設試等	全国の大学・高専・公設試等の公的研究機関
募集分野	—	重点分野として、グリーンイノベーション、ライフイノベーション、ナノ・材料・ものづくり、情報通信、社会基盤、ナチュラルイノベーション		水産加工サプライチェーン復興に向けた革新的基盤技術の創出
研究開発費 (1課題あたり)	可能性試験：～200万円/年 タイプⅠ：～1,000万円/年 タイプⅡ：～2,000万円/年 ※マッチングファンド	170万円/年 (最大300万円/年)	800万円/年	最大3,000万円/年 (H24は最大1,500万円/年)
研究開発期間	1～3年	1年		2～3年
募集時期	年間を通じて受付 (初回〆切：平成24年6月)	平成24年4月16日(月)～5月31日(木) 正午		平成24年4月16日(月)～6月14日(木) 正午
採択予定件数	H24：100～300課題程度	300課題程度	50課題程度	最大10課題程度